

会計名			刈谷生きがい楽農センター運営事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					課等長名	塚本 秀樹	
6	1	3					作成者	鈴木 尚充	
P L A A N 事 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	産業振興 農業 農業に親しむライフスタイルの推進						
	目的	野菜作り研修を実施することにより生きがいとしての農業の提供や農業後継者育成及び遊休農地の解消・抑制を図る。				主たる内容	刈谷生きがい楽農センターの施設及び実習農地を管理し、野菜作り研修を実施する。 所在地：刈谷市西境町花池8-2 研修概要：座学1回/月、実習2回/週 研修期間：1年間 定員：20人		
	対象者	50歳以上の市民(23年度より20歳以上の市民)							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想				
事業期間	H20～		根拠法令						
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	第1期生19人に野菜作り研修を実施した。		第2期生20人に野菜作り研修を実施した。		第3期生20人に野菜作り研修を実施した。		第4期生20人に野菜作り研修を実施する。(対象年齢を20歳以上に引き下げ)		
	成果 (できたこと)	野菜作り研修を実施し、研修修了者は生きがいとしての農業の栽培技術を身に付けることができた。また研修修了者に遊休農地を活用した市民農園をあっせんした。親子農業体験教室及び農産物加工教室の会場として農場や加工室を提供した。							
	課題 (できなかったこと)	研修修了者がすぐに大規模な遊休農地を復旧することはできないため、効果が現れにくい。遊休農地解消のためには、生きがいとしての農業だけでなく農業従事者を増やしていくことが必要となる。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
研修修了後の野菜作り従事者数				19人	20人	20人	20人		
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				21,234	21,195			
	事業費		26,444	13,942	15,435	15,105	7 賃金	8,253,800 円	
	特定財源			420	420	450	8 報償費	86,700 円	
	一般財源			13,522	15,015	14,655	11 需用費	2,054,548 円	
	職員人件費				5,799	6,090	12 役務費	221,781 円	
							13 委託料	486,639 円	
建設事業		全体事業費	0	備考(補助名称等)		14 使用料及び賃借料	2,772,782 円		
		22年度迄の累積事業費	0			15 工事請負費	1,417,500 円		
		24年度以降の事業費見込				19 負担金、補助及び交付金	125,900 円		
						27 公課費	15,200 円		
						合計	15,434,850 円		

会計名			<b>刈谷生きがい楽農センター運営事業</b>	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		課等長名	塚本秀樹
6	1	3		作成者	鈴木尚充

		各視点からの評価		評価の理由・特記事項	内部評価総括				
		必要性	高い	農業の後継者対策、遊休農地対策として必要性の高い事業である  受入れ可能な定員に限度があること、また遊休農地の解消についても効果が現れにくい  市民を対象とした「生きがいとしての農業」や後継者育成、遊休農地解消・抑制のため、必要な事業である  農業に親しむライフスタイルの推進に貢献している	市民ニーズや農業を取り巻く環境に対応し、施設を開設しており、農業に親しむライフスタイルを推進している。 今後も生きがいとしての農業の提供や農業後継者育成及び遊休農地解消・抑制のため、引き続き事業推進を図る。				
<b>CHECK (評価)</b>	<b>D 内部評価</b>	効率性	普通						
		妥当性	高い						
		施策への貢献度	高い						
	行政評価委員の総括			評価年月日	平成23年8月3日				
	<b>E 外部評価</b>	<p>○ 事業の目的がはっきりしない。プロの農業者を育成するのか、趣味としてのカルチャーセンターとして運営するのか、どちらも政策目的としてはあるが、目的が違くと、事業の内容や税金の注ぎ込み方、評価の方法も変わってくる。</p> <p>○ 政策を作るときには目的を明確にして政策評価をする習慣をつけてほしい。目的が複数あるときは割合を明確にして施策をチェックする必要がある。</p> <p>○ プロの農家を育成することも目的であれば、成果としてプロの農家が何人育ったかも指標に追加する。</p> <p>○ 事業費は、建設費の減価償却も計算して、単年度のコストを出すべき。また水道料金等もカウントし、毎年度どれだけのコストがかかっているのか、コスト感覚を持つべきである。事業課としては、フルコストを把握して、市民がコストと便益のバランスが取れているかチェックできるような体制をとってほしい。</p> <p>○ 受講者1人あたりに100万円の補助金を出すのにふさわしい事業なのか。カルチャー目的であるなら、受講生1人あたり100万円はかけ過ぎだが、担い手育成なら妥当である。</p> <p>○ 農作物を直売所等で販売し、利益の半分を市に返し、もう半分を個人の儲けとするような仕組みがあれば、多くの市民が利用したいと思う。農産物の販売や料理にして提供するなど、普及啓発の方法や事業メニューの向上も考えてほしい。</p>							